

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大木 信雄

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,084	40.6	184	—	170	—	16	△33.4
24年3月期	7,173	—	5	—	14	—	24	—

(注) 包括利益 25年3月期 34百万円 (38.1%) 24年3月期 25百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.68	—	0.6	2.4	1.8
24年3月期	5.55	—	0.9	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,959	2,827	40.6	628.76
24年3月期	7,175	2,810	39.2	625.00

(参考) 自己資本 25年3月期 2,827百万円 24年3月期 2,810百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△104	△41	△19	340
24年3月期	△344	162	152	506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	17	72.1	0.6
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	17	108.7	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		40.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△28.9	△125	—	△135	—	△130	—	△28.91
通期	8,100	△19.7	110	△40.4	90	△47.3	45	172.1	10.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,505,757 株	24年3月期	4,505,757 株
25年3月期	9,488 株	24年3月期	8,987 株
25年3月期	4,496,352 株	24年3月期	4,472,002 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,445	38.1	295	630.8	277	473.4	123	535.9
24年3月期	6,837	△10.0	40	△15.0	48	△26.1	19	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.41	—
24年3月期	4.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	6,913		2,926		42.3	650.85		
24年3月期	7,123		2,804		39.4	623.67		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,926百万円 24年3月期 2,804百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△29.9	△120	—	△130	—	△125	—	△27.80
通期	7,600	△19.5	105	△64.4	87	△68.6	43	△65.1	9.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	34
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	38
6. その他	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向がみられ、また政権交代後は、新政権が掲げる経済政策への期待感や、円高の解消、株価上昇が進んだことから明るい兆しが見えつつありますが、近隣諸国との関係悪化の影響や、円安による輸入物価上昇の影響に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は震災関連復旧工事の下支えにより増加基調にあり、民間工事においては首都圏での補修・改修工事、耐震補強工事の増加、増税前の駆け込み需要によるマンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。一方、技術者の「高齢化」「若手不足」「労務費の上昇」といった懸念材料も生じ、経営環境は厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは工事量の大幅増加が予想されたこともあり、「経営資源の無駄をなくし最大限に活用する！」との年度方針のもと、適正な人員配置、工程管理、精算業務への人員増強等で確実な収益確保に注力し、また情報システム等のクラウド化でリスク管理強化を図るなど、諸施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は、82億95百万円となり、売上高は、100億84百万円となりました。利益面におきましては、大型新築物件の期中完工などで完成工事高が大幅に増えたことにより、営業利益は1億84百万円、経常利益は1億70百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税支払等並びに子会社の業績が不調であったことなどから16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

完成工事高は94億45百万円となりました。セグメント利益につきましては、完成工事高が大幅に増加したことなどから2億95百万円となりました。受注高につきましては、オフィスビルなど大型案件の追加受注などがあり、78億94百万円となりました。

#### (設備工事業)

完成工事高は6億38百万円となりました。セグメント利益につきましては、民間工事が不調だったこともあり1億10百万円の損失となりました。受注高につきましては、公共工事等における市場規模縮小が続く、受注競争が激しく4億1百万円となりました。

今後のわが国経済は、円安による輸出環境の改善、金融政策の効果、財政政策による公共投資の増加、民間投資を喚起する成長政策などを背景に消費マインドが好転し、実態経済への影響も一部出始めており、今後景気は徐々に回復するものと予測しております。

建設業界におきましては、政府建設投資において、震災復興関連や大型補正予算により公共工事が順次執行されるなど、公共投資が増勢の見通しとなることに加え、消費税引き上げを前にした住宅投資や耐久消費財の駆け込み需要などが予想され、民間投資と合わせ景気回復の動きが次第に確かなものになってくると予想されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、今年度方針として「ビジョンを実現できる未来型人財の育成！」を掲げ、「施工管理の強化」「営業力強化」「技能・技術の伝承」「ITの活用」において社員の現場力の底上げを図り、顧客ニーズに柔軟に対応できる企画提案力に磨きをかけるとともに、工事原価低減の徹底、収益体質の強化に取り組み、企業価値を高めてまいります。そのようななか、前年度において多くのオフィスビルが完工したことなどにより仕掛り工事が減少しており、マンション市場をはじめ新築市場は拡大傾向にはありますが、その影響が残るなか、次期に向けては、リニューアル市場にも注力し受注目標達成に邁進してまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高90億円、売上高81億円、営業利益110百万円、経常利益90百万円、当期純利益45百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、69億59百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産56億98百万円、有形・無形固定資産7億71百万円、投資その他の資産4億88百万円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、41億31百万円となりましたその内訳といたしましては、流動負債35億48百万円、固定負債5億83百万円であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、28億27百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は3億40百万円となり、期首残高に比べ1億65百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は1億4百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の減少9億76百万円等により資金が増加したことによるものの、売上債権9億8百万円の増加、未成工事受入金2億22百万円減少、法人税等の支払1億円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は41百万円となりました。これは主に、貸付45百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は19百万円となりました。これは主に、長期借入金の収入7億80百万円により資金が増加したものの、社債の償還1億円の減少、長期借入金の返済4億79百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期 (連結)	平成25年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	46.1	39.2	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	15.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期は個別ベース、平成24年3月期及び平成25年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、平成23年3月期は貸借対照表、平成24年3月期及び平成25年3月期は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、基本方針並びに当連結会計年度の経営成績等を踏まえて1株当たり4円とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「事業のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化育成し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、建物防水事業・設備工事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。また、効率経営の徹底および収益性の向上による経営基盤の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続して行くため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たりの当期純利益などの指標の向上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変化する市場環境のなかで、顧客ニーズの把握と、それに迅速に対応できる体制を構築し、業容の拡大、収益性の向上による経営基盤の更なる安定化等、企業価値の最大化に努めてまいります。その柱となるものとして、中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の中心に据え、「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」との会社方針に基づき、時代の変化に対応した創意工夫・改善を追求し、顧客の継承と拡大に努め、人財育成率では後継者を育み、社員がビジョンを持って業務に励むことで企業収益を継続的に生み出す体制を維持し、社業の永続的發展を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的には建設市場は拡大傾向にあると予想されるなか、新築市場においては、受注競争が激化して淘汰再編の時代に突入し、リニューアル（補修改修）市場は、オフィス需要とともにマンション需要も拡大傾向が顕著であります。そのような状況のなか、資産価値を維持するためリニューアルへの対応が少しずつ短いサイクルに移行しております。さらに、顧客のニーズが多様化するにつれて、新築、リニューアルの区分が見えなくなりつつあり、これらに即応出来る体制を構築する必要があると考えております。

当社グループにおける経営課題としては、技能員の高齢化による施工能力の低下、若手労働者の不足などから労務費の高騰等で採算性が低下し収益圧迫の要因となり、また受注面でも熾烈な受注競争を強いられています。

これらの課題を解決すべく、受注確保については、技能員の若返りを図り生産性を向上させるとともに、お客様との信頼関係を今まで以上に深化させ、ニーズに即した提案により特命受注化を図り、採算性を重視した選別受注の徹底により、利益の確保に繋げてまいります。

経営管理面においては、以下の通りです。

- ① 新築部門とリニューアル部門を統合してから2年が経過し、顧客のニーズに素早く対応できる体制が構築されたことにより、消費税率改正前の需要取り込みに努めます。
- ② たてもの改装部を強化し、元請先となり官公庁・不動産会社・マンション管理組合等、施主や管理会社からの受注拡大を目指します。
- ③ 協力業者のライフワーク制度をより充実させることで、一層の生産性の向上を図ります。
- ④ たてもの改装部とのコラボレーションにより子会社の受注増強に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	932,458	767,230
受取手形・完成工事未収入金	※2 2,452,294	※2 3,360,795
未成工事支出金	※3 2,398,463	※3 1,422,329
材料貯蔵品	10,607	15,490
繰延税金資産	50,359	39,763
その他	114,183	94,685
貸倒引当金	△1,207	△1,580
流動資産合計	5,957,159	5,698,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 563,426	※1 563,426
減価償却累計額	△376,786	△386,989
建物（純額）	186,640	176,437
機械装置及び運搬具	13,511	8,914
減価償却累計額	△10,324	△6,201
機械装置及び運搬具（純額）	3,186	2,712
土地	※1 551,163	※1 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	△4,748	△6,602
リース資産（純額）	6,148	4,294
その他	19,671	22,839
減価償却累計額	△16,708	△17,447
その他（純額）	2,962	5,392
有形固定資産合計	750,101	740,000
無形固定資産		
ソフトウェア	10,094	8,874
リース資産	3,950	1,975
その他	※1 20,549	※1 20,549
無形固定資産合計	34,594	31,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 163,018	※1 186,094
繰延税金資産	2,950	142
その他	340,090	375,057
貸倒引当金	△72,350	△72,367
投資その他の資産合計	433,709	488,927
固定資産合計	1,218,406	1,260,327
資産合計	7,175,566	6,959,041



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,329,387	1,288,963
短期借入金	*1 806,400	*1 608,340
1年内返済予定の長期借入金	*1 380,258	*1 569,196
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	53,849	96,631
未成工事受入金	929,980	707,381
リース債務	3,829	3,829
賞与引当金	41,787	51,000
工事損失引当金	*3 63,034	*3 9,203
完成工事補償引当金	9,340	21,791
その他	72,278	92,112
流動負債合計	3,790,145	3,548,448
固定負債		
社債	120,000	20,000
長期借入金	*1 385,024	*1 496,735
リース債務	6,270	2,440
負ののれん	1,996	998
繰延税金負債	289	1,989
その他	61,370	61,370
固定負債合計	574,950	583,533
負債合計	4,365,095	4,131,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	671,192	669,743
自己株式	△3,213	△3,336
株主資本合計	2,815,276	2,813,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,805	13,354
その他の包括利益累計額合計	△4,805	13,354
純資産合計	2,810,470	2,827,058
負債純資産合計	7,175,566	6,959,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	7,173,917	10,084,181
完成工事原価	※4 6,403,043	※4 9,082,162
完成工事総利益	770,874	1,002,018
販売費及び一般管理費	※1、※2 765,348	※1、※2 817,337
営業利益	5,525	184,680
営業外収益		
受取利息	362	507
受取配当金	1,976	1,943
負ののれん償却額	998	998
貸倒引当金戻入額	18,700	—
その他	12,797	16,027
営業外収益合計	34,833	19,476
営業外費用		
支払利息	20,761	24,824
売上債権売却損	647	3,535
その他	4,524	5,141
営業外費用合計	25,932	33,501
経常利益	14,426	170,654
特別利益		
固定資産売却益	140	—
負ののれん発生益	39,447	—
特別利益合計	39,588	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 9
特別損失合計	—	9
税金等調整前当期純利益	54,014	170,645
法人税、住民税及び事業税	51,609	51,659
過年度法人税等	—	91,851
法人税等調整額	△22,409	10,596
法人税等合計	29,199	154,107
少数株主損益調整前当期純利益	24,815	16,538
当期純利益	24,815	16,538

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,815	16,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	18,160
その他の包括利益合計	312	18,160
包括利益	25,128	34,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,128	34,698

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
当期首残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
自己株式の処分	△10,800	—
自己株式処分差損の振替	10,800	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
当期首残高	674,765	671,192
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	24,815	16,538
自己株式処分差損の振替	△10,800	—
当期変動額合計	△3,573	△1,449
当期末残高	671,192	669,743
自己株式		
当期首残高	△38,714	△3,213
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△123
自己株式の処分	35,600	—
当期変動額合計	35,501	△123
当期末残高	△3,213	△3,336
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,783,348	2,815,276
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	24,815	16,538
自己株式の取得	△98	△123
自己株式の処分	24,800	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	31,927	△1,572
当期末残高	2,815,276	2,813,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,118	△4,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	18,160
当期変動額合計	312	18,160
当期末残高	△4,805	13,354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,118	△4,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	18,160
当期変動額合計	312	18,160
当期末残高	△4,805	13,354
純資産合計		
当期首残高	2,778,230	2,810,470
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	24,815	16,538
自己株式の取得	△98	△123
自己株式の処分	24,800	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	18,160
当期変動額合計	32,240	16,587
当期末残高	2,810,470	2,827,058

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	54,014	170,645
減価償却費	18,312	18,892
負ののれん償却額	△998	△998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,642	9,213
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51,607	△53,831
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,191	12,451
受取利息及び受取配当金	△2,338	△2,450
支払利息	20,761	24,824
負ののれん発生益	△39,447	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52,380	△908,501
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△855,233	976,133
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,629	△4,882
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,646	24,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,292	△57,908
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	205,781	△222,599
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,006	37,361
その他	△105	△4,174
小計	△311,617	18,611
利息及び配当金の受取額	2,440	2,252
利息の支払額	△21,119	△24,530
法人税等の支払額	△13,725	△100,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,021	△104,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	158,474	—
定期預金の預入による支出	△8,014	—
有形固定資産の売却による収入	20,140	—
有形固定資産の取得による支出	△6,262	△4,241
無形固定資産の取得による支出	△10,448	△1,363
会員権の取得による支出	—	△2,500
貸付けによる支出	—	△45,800
保険積立金の積立による支出	△20,187	△12,055
保険積立金の解約による収入	—	25,993
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,500
敷金及び保証金の回収による収入	2,840	380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,408	—
その他	172	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,122	△41,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,060	△198,060
長期借入れによる収入	570,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△308,810	△479,351
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△3,829	△3,829
自己株式の処分による収入	24,800	—
自己株式の取得による支出	△98	△123
配当金の支払額	△17,588	△17,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,413	△19,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,486	△165,231
現金及び現金同等物の期首残高	535,617	※ 506,130
現金及び現金同等物の期末残高	※ 506,130	※ 340,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

従来、「材料売却益」及び「材料報奨金」は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より「完成工事原価」を控除する方法に変更しております。この変更は、「材料売却益」及び「材料報奨金」が「完成工事原価」に対応した収益であるため、実態をより適切に表すために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に計上していた「材料報奨金」19,000千円及び「材料売却益」9,824千円を「完成工事原価」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	183,415千円	173,935千円
土地	551,163	551,163
借地権(無形固定資産「その他」)	13,860	13,860
投資有価証券	20,291	30,140
計	768,730	769,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	643,800千円	648,140千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(260,400)	(259,800)
長期借入金	273,800	202,900
計	917,600	851,040

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26,600千円	9,352千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	63,034千円	9,203千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	95,732千円	96,450千円
従業員給与手当	326,803	341,224
賞与引当金繰入額	31,400	41,330
法定福利費	59,842	66,836
貸倒引当金繰入額	90	390
減価償却費	18,218	18,855

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	13,712千円	8,456千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0千円
工具器具・備品	—	9千円

※ 4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事原価	63,034千円	9,203千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,164千円	22,668千円
税効果調整前	1,164	22,668
税効果額	△851	△4,508
その他有価証券評価差額金	312	18,160
その他の包括利益合計	312	18,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)1	108,589	398	100,000	8,987
合計	108,589	398	100,000	8,987

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,588	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式（注）1	8,987	501	—	9,488
合計	8,987	501	—	9,488

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	932,458千円	767,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426,327	△426,331
現金及び現金同等物	506,130	340,899

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,837,942	335,974	7,173,917	—	7,173,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,226	1,226	△1,226	—
計	6,837,942	337,200	7,175,143	△1,226	7,173,917
セグメント利益又は損失 (△)	40,373	△34,746	5,627	△102	5,525
セグメント資産	7,123,927	307,585	7,431,512	△255,946	7,175,566
セグメント負債	4,319,412	45,683	4,365,095	—	4,365,095
その他の項目					
減価償却費	17,678	642	18,321	△8	18,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,962	3,859	16,821	△111	16,710

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445,969	638,211	10,084,181	—	10,084,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,445,969	638,211	10,084,181	—	10,084,181
セグメント利益又は損失（△）	295,050	△110,389	184,661	19	184,680
セグメント資産	6,913,722	302,529	7,216,252	△257,211	6,959,041
セグメント負債	3,987,316	145,950	4,133,267	△1,284	4,131,982
その他の項目					
減価償却費	18,146	765	18,912	△19	18,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,479	125	5,604		5,604

（注） 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、従来、営業外収益に計上しておりました「材料報奨金」及び「材料売却益」は、「完成工事原価」に対応した収益であることから、実態をより適切に示すため「完成工事原価」を控除する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントごとのセグメント利益又は損失の金額の算定方法を変更しております。

この結果、〔建設工事業〕の前連結会計年度のセグメント利益は、28,825千円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,918,100	建設工事業
大成建設株式会社	1,071,393	建設工事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	3,042,594	建設工事業
大成建設株式会社	1,313,024	建設工事業



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	全社・消去	合計
当期償却額	998	—	—	998
当期末残高	1,996	—	—	1,996

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	全社・消去	合計
当期償却額	998	—	—	998
当期末残高	998	—	—	998

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、39,447千円の負ののれん発生益を計上しております。これは「設備工事業」セグメントにおいて、株式会社塩谷商会の株式を取得し、子会社としたことによるものであります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	625.00円	628.76円
1株当たり当期純利益金額	5.55円	3.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	24,815	16,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	24,815	16,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,472,002	4,496,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	699,906	704,186
受取手形	※2 166,406	※2 173,385
完成工事未収入金	2,242,932	2,985,688
未成工事支出金	※3 2,391,516	※3 1,417,011
材料貯蔵品	6,607	7,490
短期貸付金	—	4,600
前払費用	5,361	29,507
未収入金	11,176	7,880
繰延税金資産	50,359	39,763
仮払消費税等	87,474	51,242
その他	8,936	729
貸倒引当金	△1,207	△1,580
流動資産合計	5,669,470	5,419,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 559,678	※1 559,678
減価償却累計額	△376,152	△385,635
建物（純額）	183,526	174,043
機械及び装置	13,172	8,575
減価償却累計額	△9,985	△5,863
機械及び装置（純額）	3,186	2,712
車両運搬具	338	338
減価償却累計額	△338	△338
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	19,671	22,714
減価償却累計額	△16,708	△17,422
工具器具・備品（純額）	2,962	5,292
土地	※1 551,163	※1 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	△4,748	△6,602
リース資産（純額）	6,148	4,294
有形固定資産合計	746,987	737,506
無形固定資産		
借地権	※1 13,860	※1 13,860
ソフトウェア	10,094	8,874
リース資産	3,950	1,975
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	34,594	31,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 150,432	※1 172,511
関係会社株式	255,844	255,844
出資金	1,970	2,020
長期貸付金	—	41,200
長期保証金	28,492	28,689
会員権	105,400	107,900
保険積立金	199,683	188,757
繰延税金資産	2,950	—
その他	451	356
貸倒引当金	△72,350	△72,367
投資その他の資産合計	672,874	724,911
固定資産合計	1,454,456	1,493,817
資産合計	7,123,927	6,913,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,724	619,226
工事未払金	706,003	630,856
短期借入金	※1 806,400	※1 608,340
1年内返済予定の長期借入金	※1 378,008	※1 543,396
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	3,829	3,829
未払金	45,280	31,543
未払法人税等	53,669	96,271
未払費用	5,863	7,574
未成工事受入金	929,980	705,306
預り金	10,026	12,575
完成工事補償引当金	9,340	21,791
工事損失引当金	※3 63,034	※3 9,203
賞与引当金	38,587	50,000
その他	753	34,967
流動負債合計	3,762,501	3,474,883
固定負債		
社債	120,000	20,000
長期借入金	※1 367,274	※1 425,635
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	6,270	2,440
繰延税金負債	—	1,989
負ののれん	1,996	998
固定負債合計	556,910	512,433
負債合計	4,319,412	3,987,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	281,249	386,516
利益剰余金合計	665,758	771,025
自己株式	△3,213	△3,336
株主資本合計	2,809,842	2,914,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,327	11,419
評価・換算差額等合計	△5,327	11,419
純資産合計	2,804,514	2,926,405
負債純資産合計	7,123,927	6,913,722

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	6,837,942	9,445,969
完成工事原価	※3 6,101,989	※3 8,419,667
完成工事総利益	735,953	1,026,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,562	82,890
従業員給料手当	308,639	312,375
賞与引当金繰入額	29,943	40,100
法定福利費	56,495	62,198
貸倒引当金繰入額	90	390
減価償却費	17,584	18,134
その他	197,264	215,162
販売費及び一般管理費合計	※1 695,579	※1 731,251
営業利益	40,373	295,050
営業外収益		
受取利息	305	461
受取配当金	1,825	1,479
負ののれん償却額	998	998
貸倒引当金戻入額	18,700	—
その他	12,150	11,822
営業外収益合計	33,979	14,762
営業外費用		
支払利息	21,001	24,124
売上債権売却損	647	3,535
その他	4,392	5,141
営業外費用合計	26,041	32,801
経常利益	48,311	277,011
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 9
特別損失合計	—	9
税引前当期純利益	48,311	277,001
法人税、住民税及び事業税	51,339	51,299
過年度法人税等	—	91,851
法人税等調整額	△22,409	10,596
法人税等合計	28,929	153,747
当期純利益	19,381	123,254

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		895,217	14.6	1,330,062	15.8
II 労務費		1,718,244	28.2	2,580,133	30.6
(うち労務外注費)		(1,718,244)	(28.2)	(2,580,133)	(30.6)
III 外注費		3,068,828	50.3	4,089,077	48.6
IV 経費		419,698	6.9	420,393	5.0
(うち人件費)		(106,814)	(1.8)	(130,001)	(1.5)
計		6,108,989	100.0	8,419,667	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,697	885,697
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,261,600	1,261,600
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△10,800	—
自己株式処分差損の振替	10,800	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
自己株式の処分	△10,800	—
自己株式処分差損の振替	10,800	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,261,600	1,261,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,000	93,000
<b>その他利益剰余金</b>		
当期首残高	581,765	572,758
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	19,381	123,254
自己株式処分差損の振替	△10,800	—
当期変動額合計	△9,007	105,267
当期末残高	572,758	678,025
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	674,765	665,758
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	19,381	123,254
自己株式処分差損の振替	△10,800	—
当期変動額合計	△9,007	105,267
当期末残高	665,758	771,025



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△38,714	△3,213
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△123
自己株式の処分	35,600	—
当期変動額合計	35,501	△123
当期末残高	△3,213	△3,336
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,783,348	2,809,842
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	19,381	123,254
自己株式の取得	△98	△123
自己株式の処分	24,800	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	26,494	105,143
当期末残高	2,809,842	2,914,985
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△5,118	△5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	16,747
当期変動額合計	△209	16,747
当期末残高	△5,327	11,419
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△5,118	△5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	16,747
当期変動額合計	△209	16,747
当期末残高	△5,327	11,419
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,778,230	2,804,514
当期変動額		
剰余金の配当	△17,588	△17,987
当期純利益	19,381	123,254
自己株式の取得	△98	△123
自己株式の処分	24,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	16,747
当期変動額合計	26,284	121,890
当期末残高	2,804,514	2,926,405

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	291,508	290,256	581,765
当期変動額			
剰余金の配当		△17,588	△17,588
当期純利益		19,381	19,381
自己株式処分差損の振替		△10,800	△10,800
当期変動額合計	—	△9,007	△9,007
当期末残高	291,508	281,249	572,758

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	291,508	281,249	572,758
当期変動額			
剰余金の配当		△17,987	△17,987
当期純利益		123,254	123,254
自己株式処分差損の振替			
当期変動額合計	—	105,267	105,267
当期末残高	291,508	386,516	678,025

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 未成工事支出金

個別法による原価法

###### ② 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### 3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

###### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

###### ④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

7. のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

従来、「材料売却益」及び「材料報奨金」は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より「完成工事原価」を控除する方法に変更しております。この変更は、「材料売却益」及び「材料報奨金」が「完成工事原価」に対応した収益であるため、実態をより適切に表すために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に計上していた「材料報奨金」19,000千円及び「材料売却益」9,824千円を「完成工事原価」に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	183,415千円	173,935千円
土地	551,163	551,163
借地権	13,860	13,860
投資有価証券	20,291	30,140
計	768,730	769,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	643,800千円	648,140千円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(260,400)	(259,800)
長期借入金	273,800	202,900
計	917,600	851,040

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26,600千円	9,352千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	63,034千円	9,203千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	13,712千円	8,456千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0千円
工具器具・備品	—	9千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事原価	63,034千円	9,203千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	108,589	398	100,000	8,987
合計	108,589	398	100,000	8,987

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,987	501	—	9,488
合計	8,987	501	—	9,488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	623.67円	650.85円
1株当たり当期純利益金額	4.33円	27.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	19,381	123,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	19,381	123,254
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,472,002	4,496,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	3,699,718	46.9	4,015,323	50.9	315,605	8.5
	メンブレン防水工事等	430,830	5.5	859,650	10.9	428,820	99.5
	リニューアル工事	3,756,771	47.6	3,019,074	38.2	△737,697	△19.6
	合 計	7,887,319	100.0	7,894,047	100.0	6,728	0.1
売上高	シーリング防水工事	2,567,275	37.5	5,106,264	54.1	2,538,989	98.9
	メンブレン防水工事等	409,797	6.0	892,904	9.4	483,107	117.9
	リニューアル工事	3,860,869	56.5	3,446,801	36.5	△414,068	△10.7
	合 計	6,837,942	100.0	9,445,969	100.0	2,608,027	38.1
繰越高	シーリング防水工事	3,143,446	61.6	2,052,505	57.7	△1,090,941	△34.7
	メンブレン防水工事等	455,139	8.9	421,885	11.9	△33,254	△7.3
	リニューアル工事	1,507,988	29.5	1,080,261	30.4	△427,727	△28.4
	合 計	5,106,573	100.0	3,554,651	100.0	△1,551,922	△30.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## 6. その他

### 役員の異動

- ・ 役員の昇格 (平成25年6月25日付)

取締役副社長 操上 悦郎 (現 取締役経営企画室長兼第3営業部担当兼内部監査室長)